

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 幸樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03-5745-3900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高尾 秀四郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	418,722	502,076	943,781
経常利益 (千円)	61,795	65,031	146,489
四半期(当期)純利益 (千円)	30,752	27,883	69,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,752	27,883	69,255
純資産額 (千円)	414,765	1,304,431	1,268,923
総資産額 (千円)	674,146	1,451,677	1,467,128
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.02	2.87	11.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.74	11.67
自己資本比率 (%)	61.5	89.9	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,788	70,530	208,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,561	42,017	63,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,403	6,978	577,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	161,925	984,429	949,205

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	0.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、米国Socialgist社との提携、イー・ガーディアン株式会社との協業などであり、トピックスとしては、経済産業省が新たに設立する「データ駆動型(ドリブン)イノベーション創出戦略協議会」のキーマンバーに選ばれたことなどが挙げられます。

米国Socialgist社との提携により、同社が再販権を有する中国のソーシャルメディアデータに関して、アジア・パシフィック地域(中国本土を除く)における独占的な販売代理権を取得しました。これによって、中国語圏における主要なソーシャルメディアである「新浪微博(シナウェイボー)」の公式なデータについて、アジア・パシフィック地域(中国本土を除く)におい独占的な販売が可能となりました。

イー・ガーディアン株式会社との協業によって、リアルタイム性の高いTwitter及び2ちゃんねるに特化して、システム監視と有人監視を組み合わせたハイブリッド型のリアルタイム炎上検知サービス「e-miningアラート目視サービス」の提供を開始しました。

「データ駆動型(ドリブン)イノベーション創出戦略協議会」のキーマンバーとしての選出は、経済産業省が主体となって、今後の経済の発展のために企業が壁を超えてデータを共有・活用し、新たな付加価値を生む取組＝“データ駆動型(ドリブン)イノベーション”に焦点を当て、異業種間でのビッグデータの利活用の促進を目的としており、ビッグデータの社会レベルでの利活用を後押しするものと捉えております。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

#### 1. ソーシャルクラウドサービス事業

##### a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって横ばいで推移しました。その結果、当サービスの売上高は368百万円(前年同期間比3.3%増)となりました。

なお、レコメンドサービスについては、第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSサービスに含めております。参考として、当第2四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は15百万円です。

##### b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を顧客への提供すること及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングであります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスは、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。業績については、スポット案件を主にコンサルティングフィーが拡大しました。

また、前述した中国のソーシャルメディアデータの独占販売権の取得により、今後は中国に進出している企業向けのソーシャルメディア上の風評監視や、マーケティング調査・分析を行っている企業、及びソーシャルメディア分析ツールの提供を行っている企業向けに中国ソーシャルメディアデータの販売、顧客システムとの連結支援、及

び周辺のシステム開発支援・コンサルティングサービスの提供を行っていく方針です。そのため、ソリューションサービスは今後更に拡大をするものと考えております。

それらの結果、当サービスの売上高は130百万円（前年同期間比126.1%増）となりました。

## 2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は3百万円（前年同期間比19.8%減）となりました。

以上の結果、売上高502百万円（前年同期間比19.9%増）、営業利益65百万円（前年同期間比3.0%増）、経常利益65百万円（前年同期間比5.2%増）、四半期純利益27百万円（前年同期間比9.3%減）となりました。

### 財政状態の分析

#### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,115百万円となりました。この主な要因は、売掛金、前払費用及び繰延税金資産等で33百万円減少したものの、現金及び預金が35百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、336百万円となりました。この主な要因は、サーバーの購入により工具、器具及び備品が8百万円増加したものの、のれんの償却により28百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、144百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が44百万円減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2百万円となりました。この主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、1,304百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益27百万円を計上したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末（949百万円）に比べ35百万円増加し984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同期は105百万円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権が25百万円減少したものの、法人税等の支払額を72百万円計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は48百万円の減少）となりました。この主な要因は、サーバーを購入したことにより有形固定資産取得による支出が17百万円、ソフトウェアの開発により無形固定資産取得による支出が24百万円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6百万円（前年同期は121百万円の減少）となりました。この主な要因は、ストック・オプションの行使7百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,735,500	9,735,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,735,500	9,735,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,735,500		557,488		292,067

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都渋谷区	2,550,000	26.19
株式会社オプト	東京都千代田区四番町6番	678,500	6.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	441,600	4.54
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	308,400	3.17
salesforce.com, inc. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	THE LANDMARK, ONE MARKET, SUITE 300, SAN FRANCISCO, CA 94105 (東京都中央区日本橋3-11-1)	280,000	2.88
株式会社日立システムズ	東京都品川区大崎1-2-1	280,000	2.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	237,200	2.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	164,200	1.69
シナジーマーケティング株式会社	大阪市北区堂島1-6-20	140,000	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	135,000	1.39
計	-	5,214,900	53.57

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,732,700	97,327	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,735,500	-	-
総株主の議決権	-	97,327	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	949,205	984,429
売掛金	132,880	107,706
仕掛品	26	-
貯蔵品	-	5
前払費用	17,762	14,840
繰延税金資産	15,881	10,069
その他	376	152
貸倒引当金	2,730	1,869
<b>流動資産合計</b>	<b>1,113,403</b>	<b>1,115,334</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	417	549
建物附属設備(純額)	1,422	1,291
工具、器具及び備品	142,554	159,864
減価償却累計額	104,664	113,276
工具、器具及び備品(純額)	37,889	46,587
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	1,677	2,306
リース資産(純額)	4,612	3,983
<b>有形固定資産合計</b>	<b>43,925</b>	<b>51,862</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	197,959	168,989
商標権	252	228
ソフトウェア	75,478	75,574
ソフトウェア仮勘定	11,804	16,128
その他	66	66
<b>無形固定資産合計</b>	<b>285,561</b>	<b>260,987</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,384	14,385
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	62
繰延税金資産	1,808	1,125
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,237</b>	<b>23,492</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>353,724</b>	<b>336,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,467,128</b>	<b>1,451,677</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	1,301	1,318
未払金	45,119	42,055
未払費用	24,379	20,717
未払法人税等	76,949	32,615
未払消費税等	9,327	10,836
前受金	13,187	12,682
預り金	6,279	7,479
賞与引当金	18,015	16,559
流動負債合計	194,560	144,265
固定負債		
リース債務	3,644	2,980
固定負債合計	3,644	2,980
負債合計	198,205	147,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	126,475
株主資本合計	1,268,923	1,304,431
純資産合計	1,268,923	1,304,431
負債純資産合計	1,467,128	1,451,677

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	418,722	502,076
売上原価	156,391	194,931
売上総利益	262,331	307,144
販売費及び一般管理費	198,974	241,879
営業利益	63,356	65,264
営業外収益		
受取利息	12	55
為替差益	58	-
受取手数料	260	106
投資事業組合運用益	-	1
その他	18	2
営業外収益合計	349	165
営業外費用		
支払利息	1,156	133
支払保証料	611	-
為替差損	-	265
投資事業組合運用損	142	-
営業外費用合計	1,910	398
経常利益	61,795	65,031
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	61,795	64,997
法人税、住民税及び事業税	34,715	30,619
法人税等調整額	3,672	6,495
法人税等合計	31,042	37,114
少数株主損益調整前四半期純利益	30,752	27,883
四半期純利益	30,752	27,883

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,752	27,883
四半期包括利益	30,752	27,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,752	27,883
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,795	64,997
減価償却費	28,227	29,875
のれん償却額	28,969	28,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	860
賞与引当金の増減額(は減少)	4,907	1,455
受取利息及び受取配当金	12	55
支払利息	1,156	133
有形固定資産除却損	-	34
投資事業組合運用損益(は益)	142	1
売上債権の増減額(は増加)	16,843	25,176
たな卸資産の増減額(は増加)	-	21
未払金の増減額(は減少)	2,067	1,754
未払消費税等の増減額(は減少)	425	1,508
その他	7,054	3,232
小計	112,818	143,355
利息及び配当金の受取額	12	55
利息の支払額	1,076	133
法人税等の支払額	5,966	72,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,788	70,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,476	17,909
無形固定資産の取得による支出	17,085	24,107
出資金の払込による支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,561	42,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	162,000	-
長期借入金の返済による支出	38,774	-
リース債務の返済による支出	629	646
ストックオプションの行使による収入	-	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,403	6,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,176	35,224
現金及び現金同等物の期首残高	226,101	949,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,925	984,429

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	- 千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	42,571千円	50,484千円
役員報酬	33,315	48,140
賞与引当金繰入額	7,614	9,619
広告宣伝費	11,885	9,112
業務委託費	4,404	1,406
支払報酬	6,800	6,000
研究開発費	10,214	8,681
減価償却費	1,486	1,425
のれん償却費	28,969	28,969

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	161,925千円	984,429千円
現金及び現金同等物	161,925	984,429

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円02銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,752	27,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,752	27,883
普通株式の期中平均株式数(株)	5,105,000	9,720,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		459,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類。 詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成26年1月21日開催の取締役会の決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社ホットリンク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。